



## 査読付きジャーナル論文投稿セミナー 『東南アジア研究』と『アジア経済』への投稿案内

2020年9月5日、京都大学東南アジア地域研究研究所および日本貿易振興機構アジア経済研究所は、査読付きジャーナル 論文投稿セミナー「『東南アジア研究』と『アジア経済』への投稿案内」を共催した。当初は3月に対面での開催を予定していたが、コロナ禍の為9月に延期しZoomによるオンライン開催となった。セミナーは、第1部「『東南アジア研究』および『アジア経済』の特徴について」、第2部「投稿時の注意点と査読プロセスについて」、第3部座談会「投稿と査読の経験を語る：ディシプリンの違いを踏まえて」の3部構成で行い、101名の参加があった。その後、希望者は論文執筆にかかる疑問や悩み等について他の参加者や編集委員らとグループディスカッションを行った。また、事前に草稿を提出していた参加者には、編集委員や元編集委員との個別相談の時間を設けた。本セミナー報告は、第1部から第3部の記録である。

---

### ■■ 第1部 ■■ 『東南アジア研究』および 『アジア経済』の特徴

---

#### 『東南アジア研究』の歴史と掲載対象

藤田幸一\*

『東南アジア研究』は、京都大学の附置研究所の一つである東南アジア地域研究研究所が編集・発行する査読付きジャーナルです。1963年7月の創刊当初から国内外の研究者に広く門戸を開いており、日本の東南アジア研究をリードするジャーナルとして、その伝統を守ってきました。

『東南アジア研究』は、2020年9月時点で第58巻に達しています。以前は英語論文も掲載する日英混合雑誌として年4回刊行していましたが、8年ほど前に英文ジャーナルを分離・独立させました。第50巻以降は日本語論文のみを掲載し、年2回刊行

の体制へと移行しました。ちなみに、英文ジャーナル *Southeast Asian Studies* は年3回の刊行となっています。

東南アジア地域研究研究所は、東南アジア地域研究を推進する機関として設立されました。<sup>1)</sup> 地域研究は一般に社会科学や人文科学が中心となる分野ですが、本研究所では設立当初から自然科学系の研究も重視しており、『東南アジア研究』にも自然科学分野の論文を積極的に掲載してきました。それが他の関連雑誌にはない一つの大きな特徴です。

電子版『東南アジア研究』のWebサイト<sup>2)</sup>には、創刊号から最新号まで、すべての号がダウンロードできる状態で掲載されていますので、ぜひ一度バックナンバーをご覧ください。インター・ディシプリナリーな論文や既存のディシプリンにはないようなユニークな論文なども掲載されていて、じつに多彩な学術分野の論文が載っていることがおわかりいただけると思います。

ただし『東南アジア研究』では、対象地域につ

---

\* 『東南アジア研究』編集委員長／京都大学東南アジア地域研究研究所政治経済共生研究部門教授。専門は農業経済学、アジア地域研究。研究テーマは現代東南アジア・南アジアの農業・農村問題。

---

1) 設立当初の名称は東南アジア研究センター。その後2004年に東南アジア研究所に改組され、2017年からは現在の名称となっている。  
2) 『東南アジア研究』Webサイトを参照。https://kyoto-seas.org/ja/category/volume-ja/

いては限定があります。掲載対象となるのは、あくまでも「東南アジア」を扱った論文です。しかし他の地域を扱っていても、東南アジアと何らかの関係のあるもの——東南アジアとの比較をしているとか、東南アジアとのつながりについて論じている論文であれば投稿を受け付けています。また、中国の雲南省あたりには東南アジアにつながる多くの少数民族が住んでいて東南アジアと密接な関係があるため「東南アジア」に含めて考えており、掲載対象となります。

### 『アジア経済』の歴史と掲載対象

安倍 誠\*\*

アジア経済研究所は、アジアのみならずアフリカ、ラテンアメリカ、中東、オセアニアなど、発展途上地域の経済、政治、社会について基礎的・総合的な研究を行う公的な研究機関として、1960年に設立されました。現在は独立行政法人日本貿易振興機構の附置研究機関という位置づけです。設立された年の5月に、研究所の和文機関誌として『アジア経済』を創刊しました。<sup>3)</sup> アジア経済研究所ではこのほかに、*The Developing Economies* という英文機関誌も刊行しています。

『アジア経済』は、創刊当初は査読付き論文以外にも時事解説などのさまざまな記事を掲載していましたが、早い段階で研究所の内外を問わず広く投稿を受け付ける査読付き学術ジャーナルとしての体制を整えました。2020年9月時点で628号まで発行していますが、これは長く月刊であったためです。2012年に年4回の季刊になって現在に至っております。

研究所の研究活動と同様に、『アジア経済』が掲載対象とするのも発展途上地域に関する社会科学分野の研究論文です。ただし、地域研究の学際的・総合的な性格を反映して、社会科学に隣接した近

代以降の歴史学や人類学の論文も多く掲載しています。また、発展途上国といっても、かつての途上国で近年急速な成長を遂げた韓国、台湾、シンガポールなどのアジア諸国や、旧ソ連、東欧圏なども対象に含めています。

『東南アジア研究』と『アジア経済』に質の高い論文が数多く掲載されることは、そのまま日本における地域研究の発展を意味します。今回のセミナーを通じてみなさんが査読付きジャーナルへの投稿と二つの雑誌についての理解を深めて、積極的に論文を投稿されることを期待しています。

\*\* 『アジア経済』編集委員長／日本貿易振興機構アジア経済研究所新領域研究センター・センター長。専門は韓国経済・企業・産業論。

3) アジア経済研究所のWebサイトを参照。<https://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Periodicals/Ajia.html>